

外貨投資の視点 (No.326)

リサーチ部 チーフ為替ストラテジスト 植野 大作

2017年4月3日

ドル円相場日誌【2017年3月版】

「ドル円相場日誌」を月次で配信する目的

三菱UFJモルガン・スタンレー証券リサーチ部では、お客様にご提供させて頂く為替関連情報の拡充を目的として、2012年10月分を皮切りに「ドル円相場日誌」を「外貨投資の視点」の一環として発行することに致しました。内容は毎月のドル円相場の変動及びその背景となった主な材料やマーケット・トーク等の「備忘録」です。「温故知新」という四字熟語を改めて引用するまでもありませんが、為替相場の潮流変化を読み解く際には、必ずしも「鮮度の高い情報」ばかりが有用ではなく、むしろ日々蓄積されては忘却の彼方へ埋もれていく「古い情報の回顧録」の中に相場観涵養の「ヒント」が潜んでいる場合もあります。ドル円市場参加者の皆様が日々の為替変動と向き合う際の参考情報としてご活用いただければ幸いです。

「ドル円相場日誌」ご利用上の注意点

なお、この忘備録では日々のオセアニア、東京、ロンドン、ニューヨーク(NY)の各市場で注目された材料やマーケットの噂などを網羅的に記載することを心掛けていますが、原則としてドル円相場で材料視されたものが中心であり、他通貨市場で話題になった場合でも、ドル円相場に甚大な影響を及ぼさなかったとみられるものは記載していません。また、各営業日の日付は、月曜日の場合にはオセアニア市場の早朝、それ以外の営業日については東京市場の朝方からNY市場の夕刻までを1日として取り扱っております。日本時間の0:00から24:00が日付認知の基準ではございません。このため、日本時間24:00を超える時間帯に相場を動かした材料の記述に際しては、例えば深夜3:00なら27:00と記載し、NY市場の引けまでを同営業日内の出来事として取り扱っています。

「ドル円相場日誌」のデータ・ソースと配信日時

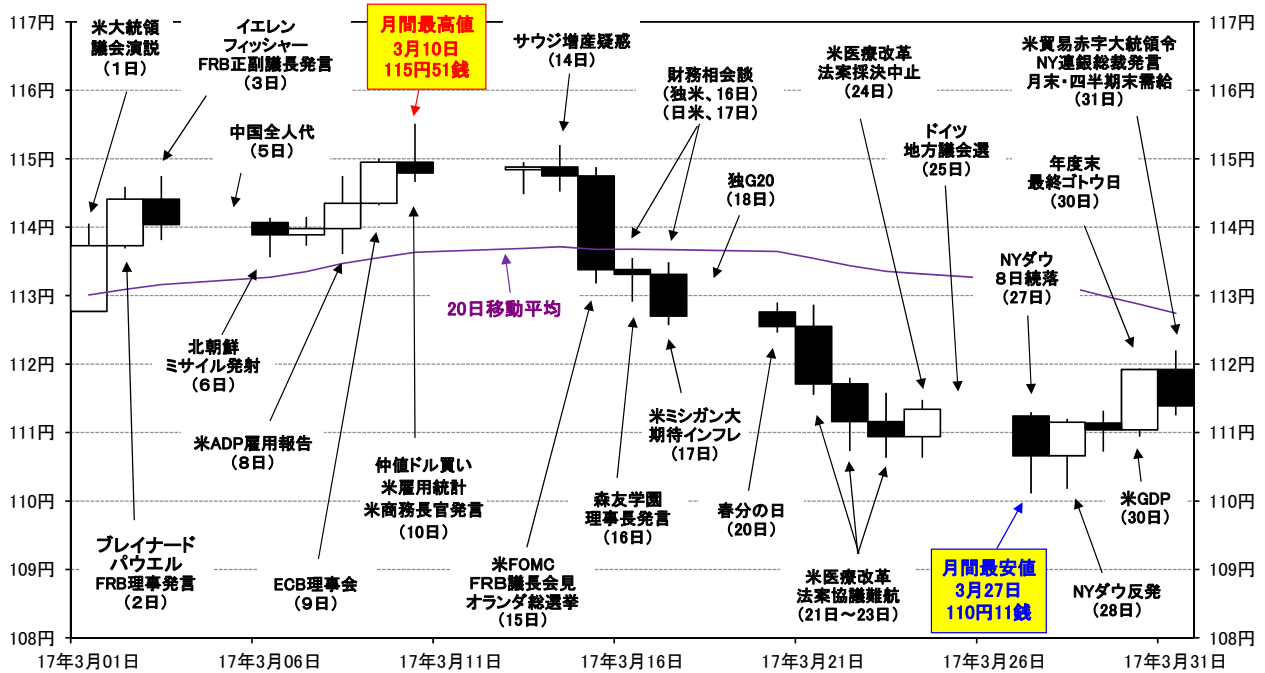
文中の青字で下線を引いた値は、当該時点でのドル円相場の月初来安値、赤字で下線を施した値は同じく月初来高値です。また、本文中に記載するドル円相場の数値については、ブルームバーグ社提供のBGNデータを用いておりますが、レート配信元の違いなどにより、当日の高値や安値に関して他のソースと比べた際に微妙な違いがある場合がございますのでご留意下さい。配信日時は原則として、当該月終了翌月の上旬といたします。次回2017年4月分の配信は、2017年5月上旬の予定です。

.....(次ページ以降に月間の材料日足対応グラフと本文を掲載).....

米国内で配布される場合：本レポートは、機関投資家向けに作成されたものであって、負債性有価証券に関するリテール投資家向けのリサーチレポートであれば適用される一連の独立性及び開示の基準については、そのすべての適用を受けるわけではありません。本レポートは、MUSA 又は MUMSS が保有する利害との関係において、独立性を有さない可能性があります。MUSA 及び MUMSS は、自己勘定において又は顧客のため行う一任運用の一環として、本レポートで取り上げた有価証券の取引を行っています。このような取引による利害は、本レポートにおいてなされる推奨と相反する場合があります。本レポートの末尾に記載されているアナリストによる証明事項及び重要な開示事項をご覧ください。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

図1:ドル円相場(日足):2017年3月の歩み



出所:ブルームバーグより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

3月1日(水)

東京時間帯は強含み。前日NY市場の終値引き継ぎ、便宜上の始値は112円77銭。寄り付き直後に一時112円76銭と日通し安値を記録したが、米地区連銀総裁による相次ぐ利上げ示唆発言でドル高・円安が加速した流れを引き継いで上値探査が再開されると上伸、一時113円38銭付近へ値を上げる。日本時間11:00過ぎから始まる米上下両院合同会議でのトランプ米大統領演説を控えた持ち高調整の売りが出ると一時112円77銭限界まで反落したが、早朝安値の手前で反発、トランプ米大統領の演説内容が新味には乏しかったものの、大統領らしさを演出することに成功、「ひとまず無難に通過した」との評価が広がると市場のリスクセンチメントが改善、一時113円62銭と午前中の高値を上抜け。その後は一旦113円40銭前後に小緩んだが、欧州時間帯に入ると米10年国債利回りの上昇とともにドル高・円安圧力が再発、一時113円89銭と東京高値を上抜け。NY時間帯に入り、序盤に利食われ113円70銭台に小緩む場面もあったが、米10年国債利回りが上昇幅を拡大すると断続的な上値探査を再開、米2月ISM製造業指数が市場予想を上回ったことが報じられ直後に一時114円05銭と日通し高値を記録。ただ、整数節目の114円00銭を上回ると上値が重く、利益確定売りが優勢になると113円40銭台に押し戻される。もっとも、この日の米国株式市場ではトランプ米大統領の議会演説を無難に通過したことへの安堵感が広がって米国株価が軒並み大幅に上昇、主要3指数がいずれも過去最高値を更新したため、ドルの下値も限定的。引けにかけてはドル高・円安圧力が再燃、113円70銭台で翌日の東京市場にバトンタッチ。

3月2日(木)

東京時間帯は上伸。早朝に小緩み一時113円69銭と日通し安値を記録する場面があったが、ハト派の印象が強いブレイナード米連邦準備制度理事会(FRB)理事が米ハーバード大学での講演テキストで「利上げはすぐに適切になりそうだ」との見解を示したこと

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

が報じられると急伸、午前中に一時114円16銭と前日の高値を上抜け。急ピッチの上値探査が一巡すると利益確定売りに押されて反落したが、113円80銭台では下値が堅く、114円00銭前後に買い戻される。午後に入るとしばらく114円00銭を挟んで保ち合っていたが、早朝のロンドン勢の参入が始まるとブレイナード米FRB理事のコメントが蒸し返されてジリジリ進む上値探査を再開、欧州時間帯の序盤には一時114円21銭と東京高値を上抜け。その後は一旦114円06銭界限へ小緩んだが、114円00銭台での下値の堅さが確認されると再び上昇、米10年国債利回りの上昇も追い風になり、一時114円40銭と欧州序盤の高値を更新。NY時間帯に入り、序盤に米10年国債利回りが上昇幅を圧縮すると反落、一時114円30銭付近に弱含んだが、米失業保険新規申請者数が44年ぶりとなる22万人台に改善していたことなどを手掛かりに米10年国債利回りが上昇幅を拡大するとドル円も断続的な上値探査を再開、パウエル米FRB理事が「3月利上げは議論の対象」などと発言したことも追い風となり、一時114円59銭と日通し高値を記録。NY市場の引けにかけては持ち高調整の売りで自律反落に転じたが、114円35銭付近の下値が堅く、114円40銭前後で東京勢の参入待ち。

3月3日(金)

東京時間帯は弱含み。前日のNY市場終盤の水準を引き継ぎ、序盤は114円40銭前後で神経質な売買が錯綜、一時114円48銭付近へ強含む場面もあったが、週初来の上昇に対する利益確定売りが広がるとジリジリ軟化、午後には一時114円07銭まで値を下げる。ただ、114円00銭台では下値が堅く、114円10銭台～20銭台に小反発して一進一退。欧州時間帯に入り、仏大統領選挙に関する世論調査で市場経済派のマクロン候補の支持率が極右のルペン候補を上回ったことが伝えられるとユーロ円が上昇、米10年国債利回りの上昇も追い風になり、一時114円54銭と東京高値を上抜け。ただ、同じ報道に反応してユーロドル市場ではドルが売られたため、ドル円の上値探査も限定的。前日高値の114円59銭が目先の抵抗帯として意識されると伸び悩み114円50銭前後でしばらく膠着。NY時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、米10年国債利回りの上昇幅圧縮も重石となり、114円20銭台へ軟化。ただ、この水準では下値が堅く、米10年国債利回りが反転上昇に転じると断続的な上値探査を再開、一時114円69銭まで吹き上がって前日高値を上抜け。イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演を控えた持ち高調整に押されると114円40銭台に押し戻されたが、日本時間27:00に始まった講演で同議長が「労働市場は基本的に完全雇用に達した」、「インフレ率も目標の2%に近づいている」、「今月の会合で追加の政策金利の調節が必要かどうか判断する」などと発言すると3月会合での米利上げ観測が強まってドルが急伸、一時114円75銭と日通し高値を記録。アジア・ロンドン時間帯から買い進めていた向きの利益確定売りが入ると一転急落、一時114円16銭と荒い値動きが誘発されたが、この水準では押し目買いも入って反発、フィッシャー米FRB副議長が「この3ヶ月で悪い経済指標は殆ど無い」、「最近のFOMCメンバーによる見解を強く支持する」などと述べたことも追い風となり、114円60銭前後に切り返す。ただ、この日のNY市場ではロンドン時間帯に報じられたフランス大統領選挙に関する世論調査の結果を好感してほぼ終日ユーロドルが上昇、ストレートドル市場が全般的にドル売り優勢となったため、ドル円の上値探査も限定的。引けにかけては週末を睨んだポジション調整で反落、米10年国債利回りの上昇幅圧縮も重石となり、一時113円81銭と日通し安値を記録。ただ、整数節目の114円00銭を割り込むと買い注文も手厚く、114円00銭台～10銭前後に切り返す。週末引け値は114円04銭。なお、この日の講演でイエレン米FRB議長

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

は、金融政策について「事前の設定は不可能」と述べつつも、「長期傾向でみれば雇用の増加は月7.5～12.5万人で整合性がとれる」などと発言しており、翌週末の米雇用統計が一段と注目されることになった。

3月6日(月)

週明けオセアニア市場の寄り付きは114円07銭。日本時間未明の薄商いの中、一時113円76銭まで差し込んで前週末安値を下抜け。特段の材料が見当たらない時間帯の出来事だったため、背景は良く分からないが、「週末5日(日)に開幕した全国人民代表大会で中国政府が2017年の成長目標を「6.5%前後」に引き下げたことが嫌気されて対オセアニア通貨でクロス円が下落した影響ではないか」との指摘があった。その後、早朝の本邦外国為替保証金(FX)取引勢の参入が意識されると反発、一時114円14銭と日通し高値を記録したが、「北朝鮮が日本海側に向けてミサイルを4発発射」、「うち3発が日本の排他的経済水域に落下した模様」などの報道が嫌気されると市場のリスクセンチメントが悪化、安寄りした日経平均株価の下げ幅拡大も重石となり、一時113円72銭とオセアニア時間帯の安値を僅かに下抜け。後場にかけて日本株が下げ渋るとドル円も小反発に転じたが、終日マイナス圏で推移する日経平均株価の冴えない展開を眺めて113円90銭台では上値が重い。欧州時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、米10年国債利回りの低下が重石となったほか、「新規参入してきたロンドン勢が北朝鮮ネタを蒸し返しているのではないか」との指摘もあり、一時113円56銭と日通し安値を記録。米10年国債利回りが下げ幅圧縮に転じるとドル円も切り返したが、113円80銭台では上値が重い。この間、欧州序盤に買い進まれていたユーロが「仏大統領選挙にジュペ元首相が出馬しない意向を表明」との報道を受けて一気に急落する一幕があったが、ユーロ絡みの売買が中心であり、ドル円への影響は限られた。NY時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、ナバロ米国家通商会議(NTC)委員長が「日本には極めて高い関税障壁がある」などと述べたことも嫌気され、一時113円64銭付近に値を下げる。ただ、この日の米国債券市場では米早期利上げ期待の高まりを反映して米国債利回りが全般的に上昇したため、ドルの下値も限定的。米10年国債利回りが上昇幅を拡大するとドル買い・円売り圧力が強まって一時114円10銭界限へ値を戻す。NY市場の終盤にかけて米10年国債利回りが上昇幅を圧縮するとドル円も反落に転じたが、113円80銭台では下値が堅く、113円90銭前後で東京勢の参入待ち。

3月7日(火)

東京時間帯は保ち合い。朝方はドル買い・円売りがやや優勢に始まり、一時114円00銭付近へ上昇したが、整数節目の突破に失敗すると113円87銭界限へ小反落。安寄りした日経平均株価の下げ幅圧縮が好感されると市場のリスクセンチメント改善の思惑から一時114円08銭付近へ強含む場面もあったが、114円00銭を抜けると伸び悩み、113円90銭台に押し戻される。後場の日経平均株価が下げ幅を拡大するとドル円も弱含み、断続的に113円80銭台に小緩んだが、積極的に値幅を広げる材料もなく、113円85銭～96銭までの狭いレンジで膠着状態。欧州時間帯に入り、新規参入してきたロンドン勢が対ユーロでのドル売りを進めるとドル円も軟化、一時113円73銭と日通し安値を記録したが、下値の堅さが確認されると反発、米10年国債利回りの上昇も追い風になり、一時114円06銭界限へ復帰。もっとも、節目の114円00銭台に乗せると上値の重さを再確認、113円90銭前後に押し戻されて再び膠着。NY時間帯に入り、序盤は米10年国債利回りの上昇を眺めてドル買い・円売りが先行、一時114円15銭と日通し高値を記録。ただ、一段の上値探査

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

を促す材料も見当たらず、上値の重さが確認されると反落、ロス米商務長官が「ドルが強すぎるのではなく、多通貨が弱い(ことが問題)」と発言したことも一部で材料視され、一時113円88銭付近へ軟化。もともと、この日の米国市場では米10年国債利回りがほぼ終日にわたって上昇基調で推移したため、ドルの下値は原点的。NY市場の終盤にかけては手掛かり材料難で方向感を見失い、113円90銭台～114円00銭台で一進一退。114円00銭前後で東京市場にバトンタッチ。

3月8日(水)

東京時間帯は軟調。特段の注目材料見当たらない中、序盤からドル売り・円買いが先行、4日続落する日経平均株価の冴えない展開も心理的な重石となり、一時113円61銭と日通し安値を記録。後場の日本株が下げ渋るとドル円も下げ止まったが、113円70銭台では上値が重く、113円65銭付近へ押し戻される。欧州時間帯に入り、序盤にまとまった規模のドル買いが持ち込まれると反発、米10年国債利回りの上昇も追い風となり、一時114円12銭限界まで上伸。米10年国債利回りが上げ渋るとドル円も伸び悩んだが、113円90銭台では下値が堅い。NY時間帯に入り、米10年国債利回りが上昇幅拡大に転じると断続的な上値探査を再開、114円30銭前後へ上昇した後、米2月ADP全米雇用報告が前月比+29.8万人と市場予想の同+18.9万人を大幅に上回ったことが報じられると急伸、一時114円75銭と3日(金)に記録した月初来高値を小数点第3位の厘表示ではわずかに上抜け。ただ、115円00銭の手前に控えるドル売り注文の厚さが確認されると反落、米エネルギー省が発表した週間在庫統計での原油在庫の増価を嫌気して原油先物価格が急落すると米石油関連株が下落、対資源国通貨を中心にクロス円が軟化したことも重石なり、114円20銭台に押し戻される。NY市場の引けにかけては若干買い戻され、114円40銭前後で東京勢の参入待ち。

3月9日(木)

東京時間帯は底堅い。早朝に弱含んで一時114円32銭と日通し安値を記録する場面があったが、仲値公示に向けた本邦実需のドル買いが散見されると上伸、一時114円59銭付近に値を上げる。仲値を過ぎると反落したが、114円40銭前後の下値が堅く、午後に入ると114円40銭台～50銭台までの狭いレンジで保ち合い。欧州時間帯に入り、序盤にまとまった規模のドル買い・円売りが持ち込まれると急伸、米10年国債利回りの上昇も横目に眺め、一時114円94銭と月初来高値を更新。米10年国債利回りが上昇幅を圧縮するとドル円も反落に転じたが、114円51銭付近の下値が堅く、114円70銭前後に買い戻される。NY時間帯に入り、序盤は小緩み一時114円54銭付近に軟化した。日本時間22:30から始まった欧州中銀理事会後の記者会見でドラギ総裁が「成長へのリスクバランスは改善した」、「金利引き下げの可能性は低下した」などと発言するとユーロ円が急伸、米10年国債利回りの上昇も追い風になり、一時114円97銭とロンドン高値を僅かに上抜け。ただ、同じ材料に反応してユーロドル市場ではドルが売り進まれたため、ドル円の上値トライも限定的。節目の115円00銭を意識したオプション防戦の売りも重石となり、114円60銭台に押し戻される。もともと、この日の米債市場では米10年国債利回りがほぼ終日にわたって上昇基調で推移したため、NY市場の終盤に向けてはドル買い・円売り圧力が再燃、一時115円00銭と1月30日以来の節目に到達。東京勢の本格参入を意識しつつ、114円90銭台で週末の東京市場にバトンタッチ。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

3月10日(金)

東京時間帯は上伸。前日のNY市場で節目の115円00銭まで上昇した反動で朝方は利益確定売りが先行、一時114円89銭界限へ軟化した。米10年国債利回りが上昇すると前夜のNY市場終盤の流れを受け継いだ上値探査を再開、週末ゴトウ日の仲値公示に向けた本邦実需筋のドル買いも追い風になり、午前中に一時115円25銭界限へ続伸。米10年国債利回りが上昇幅を圧縮するとドル円も伸び悩んだが、115円10銭台では下値も堅く、後場の日本株が円安を好感した輸出関連株や米国債利回りの上昇を好感した保険株の値上がりなどを背景に上げ幅を拡大すると市場のリスクセンチメントが改善、一時115円46銭と1月19日以来の高値圏に上昇。節目の115円50銭の手前で伸び悩むと115円30銭台に押し戻されたが、欧州時間帯に入って上値探査が再開されると水準を切り上げ、一時115円49銭と東京高値を僅かに更新。ただ、節目の115円50銭の手前が重く、その後は米2月雇用統計の発表を控えて様子見ムードが蔓延、115円40銭前後で一進一退。NY時間帯に入り、米2月雇用統計の発表を待たずに思惑先行のドル買い・円売りが進むと続伸、一時115円51銭と1月19日以来の高値を更新。ただ、日本時間22:30に米雇用統計の結果が発表され、非農業部門雇用者数が前月比+23.5万人と市場予想の同+20.0万人を上回ったものの、平均時給が前月比+0.2%と市場予想の同+0.3%を下回っていたことが判明すると、「既に織り込まれている3月15日(水)の米利上げ後のペース加速を促す内容ではない」との市場解釈が優勢になって米10年国債利回りが低下、米国の貿易赤字問題について問われたロス商務長官が「日本の優先順位は高い」と述べたことも嫌気され、一時114円76銭と東京安値を下抜け。米10年国債利回りが下げ幅を圧縮するとドル円も自律反発に転じたが、115円10銭台では上値が重い。NY市場の終盤にかけては週央からドル買い・円売りを進めてきた向きの持ち高調整による反対売買で軟化、米10年国債利回りが低下幅を拡大したことも重石となり、一時114円66銭と日通し安値を記録。この間、一部通信社が伝える関係者の話として「前日の欧州中央銀行(ECB)理事会で大方の賛同を得ことはできなかったが、量的緩和終了前の利上げ開始を主張する意見もあった」と報じられ、対ユーロでのドル売りが進んだことも、ドル円相場の重石になった模様。引けにかけては若干反発したが、114円85銭界限の上値が重い。114円79銭で1週間の取引を終了。

3月13日(月)

週明けオセアニア市場の寄り付きは114円84銭。日本時間未明の超薄商いの中、一時114円95銭付近に上昇して日通し高値を記録する場面があったが、追従する買い手が見当たらずにすぐに失速、114円62銭付近に押し戻される。その後はしばらく114円60銭台～70銭台で保ち合っていたが、週明け東京勢の参入が始まると本邦実需筋のドル買いなどに支えられて下値を切り上げ、114円92銭界限へ持ち直す。ただ、「節目の115円00銭を超える水準には海外短期筋の売り注文が厚い」との指摘もあって上値は伸びず、仲値を過ぎると一転反落、一時114円51銭とオセアニア時間帯の安値を下抜け。欧州時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、一時114円78銭付近に反発する場面もあったが、一段の上値探査を促す材料も見当たらず、米10年国債利回りが低下すると反落、一時114円48銭と日通し安値を記録。もともと、「114円台半ばには本邦実需筋などのドル買い注文が並んでいる」との指摘もあって下げ渋り、下値の堅さが確認されると反発、米10年国債利回りの反転上昇も追い風となり、NY市場の序盤には一時114円83銭界限まで上昇。その後は特段の材料が見当たらない中で米国債券市場睨みの展開となり、米10年国債利回りが伸び悩むと一時114円55銭付近に軟化する場面もあったが、NY市場の

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

引けにかけてはベライゾンコミュニケーションズによる110億ドルの起債やクウェートによる80億ドルの国債発行などの報道が相次いだため、需給懸念で米国債利回りが大幅に上昇、114円80銭台に買い戻されて東京勢の参入待ち。

3月14日(火)

東京時間帯は保ち合い。NY市場の終盤にドル買い・円売りが進んだ余勢を引き継ぎ、朝方に一時114円99銭まで上昇したが、節目の115円00銭の手前で失速、114円76銭付近に押し戻される。ただ、一段の下値探査を促す材料も見当たらず、午後に入ると114円80銭台～90銭台で一進一退。欧州時間帯に入り、ロンドン8:00の時間帯に向けてまとまった規模のドル買いが持ち込まれると節目の115円00銭を突破、翌日に予定されているオランダ総選挙を控えて対ユーロでのドル買いが進んだことも材料視され、一時115円20銭と日通し高値を記録。ただ、翌日に控える米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果発表を目前に上値は伸びず、米10年国債利回りが低下するとドル円も反落、114円90銭台に押し戻される。NY時間帯に入り、石油輸出国機構(OPEC)の月報でサウジアラビアの2月の産油量が増えていたことを嫌気して原油価格が急落するとカナダ円が大幅に下落、エネルギー関連株を中心に米国株が下落したほか、米10年国債利回りの低下も重石となり、一時114円52銭と日通し安値を記録。もともと、114円台半ばに控えるドル買い注文の厚さが確認されると反発、「サウジアラビアが原油増産疑惑を否定した」との報道が相次ぐ中で原油価格が切り返してくると米10年国債利回りも下げ幅を圧縮、114円80銭前後で東京市場にバトンタッチ。

3月15日(水)

東京時間帯はレンジ取引。前日のNY市場で株安・原油安が進んだことへの警戒感から朝方はドル売り・円買いが先行、午前中に一時114円63銭付近に小緩む場面があったが、米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果発表を控えて下値は堅い。午後にかけては米利上げ観測を手掛かりにしたドルの買い戻しが進んだが、114円88銭付近の上値が重く、114円70銭前後に押し戻される。欧州時間帯に入り、米FOMC前の持ち高調整とみられるドル売りが対資源国通貨や対欧州通貨で断続的に持ち込まれるとドル円も軟化した。114円50銭台では下値が堅い。NY時間帯に入り、米2月小売売上高や3月NAHB住宅市場指数がいずれも良好な結果になるとドル買い・円売り圧力が若干強まる一幕もあったが、米FOMCの結果発表を目前に控えて米10年国債利回りが低下すると反落、114円40銭台～50銭台に小緩みながらしばらく様子見。その後、日本時間27:00に米FOMCの結果が発表され、大方の予想通り0.25%ポイントの利上げが決定された一方、年内及び翌年の政策金利予想の中央値がいずれも12月時点と変わらなかったことが判明すると、利上げペースの加速を警戒していた一部勢力の安堵感を誘って米国債が買われて利回りが急低下、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見で「金融政策は利上げ後も緩和的であり続ける」、「年3回の利上げペースは緩やかだと確実に言うことができる」などと述べたこともドル売りを誘い、一時113円18銭と日通し安値を記録。この間、この日実施されたオランダ総選挙の出口調査で「ルッテ首相が率いる中道右派の自由民主党が極右の自由党に勝利した」と伝えられ、対ユーロでのドル売りが加速したこともドル円相場の重石となった模様。ただ、この日の米国株式市場では米連邦準備制度(FED)の緩やかな利上げ姿勢が好感されて米主要株価指数が軒並み上昇したためドルの下値も限定的。引けにかけては持ち高調整の買戻しも入り、113円40銭前後で東京勢の参入待ち。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

3月16日(木)

東京時間帯は弱含み。朝方はドル買い・円売りがやや優勢に始まり、一時113円55銭付近と日通し高値を記録したが、米連邦公開市場委員会 (FOMC) の結果発表後に大幅なドル安・円高が進んだ前夜の余韻が残って上値が重く、113円16銭限界へ小反落。安寄りした日経平均株価が下げ幅圧縮に転じるとドル円も買い戻されたが、113円40銭前後では伸び悩み。その後、日本時間の正午前に日銀金融政策決定会合の結果が発表され、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の現状維持が伝えられると複雑な売買が一瞬錯綜、113円26銭付近に差し込んだ後、113円51銭限界へ切り返す一幕もあったが、大方の事前予想通りの結果とあって影響は限られ、113円20銭台を中心とするレンジに押し戻されて一進一退。欧州時間帯に入り、序盤に若干強含んで一時113円35銭付近に小戻す場面もあったが、ロンドン勢の新規参入後にややまとまった規模のドル売り・円買いが持ち込まれると急落、一時112円91銭と日通し安値を記録。この間、大阪府豊中市の国有地廉価売却問題で騒動の最中になる森友学園の籠池理事長が「安倍首相から寄付金が入っている」と述べたと報じられて市場心理が悪化、アベノミクス継続の政権基盤が揺らぐ可能性が一部で意識されたことも、ドル売り・円買い材料視された模様。ただ、節目の113円00銭を割り込むと押し目買い興味も強く、下値の堅さが確認されると113円54銭付近へ切り返す。もっとも、一段の上値追いを促す材料も見当たらず、日通し高値の手前で伸び悩むと小幅に反落、113円20銭台～30銭台に押し戻される。NY時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、NYダウの高寄りも追い風となり一時113円45銭限界まで浮上したが、NYダウが上げ幅を圧縮してマイナス圏に沈み込むと反落、クロス円の軟化も重石となり、一時112円97銭付近に値を落とす。ただ、節目の113円00銭を割り込むと押し目買いも入ってすぐに反発、翌日から開催される20ヶ国・地域 (G20) 財務相・中銀総裁会議に出席するためドイツ入りしたムニューシン米財務長官が「短期的なドルの動きには幾分問題がある」としつつも、「長期的なドル高は良いことだ」などと発言したことも追い風となり、113円40銭前後に値を戻す。この間、オーストリア中銀のノボトニー総裁が将来的な利上げの可能性に言及しつつ、「政策金利引き上げの前に預金金利を引き上げる」などと発言、ユーロ全面高が進む場面もあったが、ユーロドル市場とユーロ円市場でほぼ同時にユーロ高が進んだため、ドル円相場への影響は限られたNY市場の引けにかけては持ち高調整で小反落、113円20銭台に軟化した後、113円30銭前後に小戻しながら翌日の東京市場にバトンタッチ。

3月17日(金)

東京時間帯は伸び悩み。朝方は様子見売買で始動、113円30銭前後で保ち合っていたが、週末の仲値公示に向けたドル買いが持ち込まれると下値を切り上げ、一時113円49銭と日通し高値を記録。ただ、日米金融政策発表イベントを通過した後の材料出尽くしモードで上値は伸びず、その後はしばらく113円40銭台で膠着した後、週末を睨んだ本邦勢の手仕舞い売りが入ると113円30銭前後に小反落。欧州時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、一時113円45銭付近へ上昇したが、東京高値の手前で失速、仏大統領選挙の世論調査で極右国民戦線のルペン候補の支持率上昇が報じられるとユーロ円を中心にクロス円が軒並み下落、ドル円も軽く巻き込まれて一時113円04銭限界へ値を落とす。NY時間帯に入り、心理的節目の113円00銭を意識した押し目買いに支えられると一旦反発、113円10銭台に持ち直す場面もあったが、ロンドン時間帯から続くユーロ円の下落が嫌気されるとドル円も再び軟化、米3月ミシガン大学期待インフレ率が2.2%と過去最低を更新したことが報じられると米10年国債利回りの下げ幅拡大を眺めてドル売り・

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

円買いが一段と進み、一時112円57銭と2月28日以来の安値圏に続落。週末引け前の持ち高調整でクロス円が買い戻されるとドル円も下げ止まったが、112円75銭前後の上値が重く、112円70銭で週末引け。なお、この日のNY市場の朝方にドイツのバーデンバーデンで開催中の20ヶ国・地域(G20)財務相・中銀総裁会議に出席中の麻生財務大臣が米国のムニューシン財務長官と初めて会談、「米財務長官と為替で実りある階段が出来た」、「為替相場は市場で決定されるべきだ」、「米財務長官と現在の為替相場についての見解は交換しなかった」などと述べたことが伝わったが、市場の反応は限られた。

3月20日(月)

週明けのオセアニア市場の寄り付きは112円76銭。週末18日(土)にドイツのバーデンバーデンで開催された20ヶ国・地域(G20)財務相・中銀総裁会議の声明文では、米国政府の強い意向で「保護主義に対抗する」との表現が削除されたものの、為替については「過度の変動や無秩序な動きは経済及び金融の安定に悪影響を与え得ることを再確認」、「通貨の競争的な切り下げを回避することや競争力のために為替を目標としない」など、従来の表現が踏襲されたため、ひとまず無難な週明けオープン。日本が祝日で特段の手掛かり材料見当たらない中、対ユーロや対豪ドルで米ドルが売り進まれると米ドル円市場にもドル売り圧力が伝染、一時112円48銭と前週末に記録した月初来安値を下抜け。ただ、112円台半ばに下げると本邦外国為替保証金(FX)取引などの買い注文で下げ渋り、112円50銭台でしばらく様子見。欧州時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、一時112円70銭前後に買い進まれたが、時間外取引の米10年国債の利回りが前週末比で低く始まったことが確認されると急落、一時112円44銭と2月28日以来の安値を更新。ただ、112円台半ばの買い注文は手厚く、米10年国債利回りが下げ幅を圧縮するとドル円も反発、対オセアニア通貨や対欧州通貨でドルが買い戻されたことも追い風となり、一時112円90銭と日通し高値を記録。NY時間帯に入り、エバンズ米シカゴ連銀総裁が「経済見通し次第で今年の利上げは3回より多いもしくは少ない可能性がある」と述べたほか、カシュカリ米ミネアポリス連銀総裁が「経済指標は横ばいであり、利上げを急ぐ必要は無い」など発言したことが報じられると米10年国債利回りが低下、ドル売り・円買い圧力が強まって一時112円60銭付近に値を落とす。その後、ハーカー米フィラデルフィア連銀総裁が「今年には年3回の利上げを予想」、「インフレはオーバーシュートするだろう」、「年3回を超える利上げの可能性を排除しない」などと述べたことが伝わると一時112円80銭前後に切り返す一幕もあったが、この日の米国債市場では前週末比で反落する原油価格の冴えない展開を眺めて10年国債利回りが終日低下基調で推移したため、ドル円も下落基調で推移。引けにかけては下値探査を再開、一時112円49銭付近に軟化。連休明けの東京勢の参入が意識されると下げ渋ったが、112円60銭前後で伸び悩み、112円50銭台で東京勢の参入待ち。

3月21日(火)

東京時間帯は下値が堅い。112円50銭台で連休明けの本邦勢の参入を迎えた後、前日のNY市場でドル安・円高が進んだことを嫌気して日経平均株価が安寄りすると市場のリスクセンチメントが悪化、一時112円27銭と前日安値を下抜け。ただ、日本株が下げ幅圧縮に転じるとドル円も反発、米10年国債利回りの上昇も追い風となり、午後には一時112円86銭まで値を戻す。上値の重さが確認されると小幅に反落したが、112円60銭台では底堅い。欧州時間帯に入り、序盤は上値探査が先行、一時112円87銭と日通し高値を記録。ただ、前日高値の手前が重く、上値の重さが再確認されると再び軟化、英2月消費

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

者物価が高い伸びを示して対ポンドでのドル売りが加速したことも重石となり、112円40銭台に押し戻される。NY時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、112円60銭台に小戻す場面もあったが、米国議会でオバマケアの代替法案通過への不透明感が広がると税制改革の遅れに対する焦燥感から米国の主要株価指数が軒並み下落、米10年国債利回りの低下も重石となり、一時111円55銭と11月28日以来の安値圏まで値を落とす。断続的な下値探査が一巡すると自律反発に転じたが、111円80銭前後の上値が重く、111円70銭台で東京市場にバトンタッチ。

3月22日(水)

東京時間帯は弱含み。朝方はドル買い・円売りがやや優勢に始まり、一時111円80銭と日通し高値を記録する場面もあったが、日本株の寄り付き前に海外短期筋からまとまった規模のドル売り・円買いが持ち込まれると急落、一時111円43銭と前日安値を下抜け。前夜のNY市場から続く下値探査が一巡するとそれまで売り進めていた向きの反対売買で反発したが、111円70銭台では伸び悩み。午後にかけては手掛かり材料難で方向感を見失い、111円40銭台～70銭前後の狭いレンジで一進一退。欧州時間帯に入り、ロンドン勢の新規参入が始まると断続的な下値探査を再開、一時111円14銭と11月23日以来の安値圏に続落。短期筋主導の下値試しが一巡すると自律反発に転じたが、111円40銭台では上値が重い。NY時間帯に入り、米国勢の新規参入が始まると断続的な下値探査を再開、米10年国債利回りの低下も重石となり、一時110円75銭とロンドン安値を下抜け。米10年国債利回りが下げ幅圧縮に転じると111円20銭前後に買い戻されたが、「米国議会でオバマケアの代替法案の通過に十分な票がまだ集まっていない」と報じられると米税制改革の遅滞懸念が意識されて再び軟化、一時110円73銭と11月22日以来の安値を記録。NY市場の終盤にかけてはショートカバーで反発したが、111円20銭の手前が重く、111円10銭台で東京勢の参入待ち。

3月23日(木)

東京時間帯は上値が重い。朝方はドル買い・円売りが先行、前日のNY市場で約4ヶ月ぶりの安値圏に下落したことを受けて本邦外国為替保証金(FX)取引や実需筋などの値頃感が刺激されたほか、「米ホワイトハウスが共和党保守派の支持を得るためオバマケア代替法案の見直しを検討している」との報道が好感され、一時111円58銭と日通し高値を記録。ただ、米ヘルスケア法案を巡る駆け引きの決着を見るまで不透明感は晴れないとの指摘もあり、ドルの上値探査も限定的。111円台半ばでの上値の重さが確認されると反落、111円20銭台に押し戻される。欧州時間帯に入り、ロンドン勢の新規参入が始まると断続的な下値探査を再開、一時110円92銭界限へ軟化。節目の111円00銭を割り込むと押し目買いも入って下げ渋ったが、111円10銭台では上値も重い。NY時間帯に入り、米失業保険新規請求者数が市場予想以上に増加すると続落、米共和党下院がオバマケア代替法案絡みの会合を延期すると発表したことも嫌気され、一時110円63銭と11月22日以来の安値を更新。その後も米ヘルスケア法案に関する報道に振り回される展開が続き、一部メディアが「オバマケア代替法案について95%程度まで合意が進んだ」と伝えるところでショートカバーが進んで一時111円31銭付近へ反発する一幕もあったが、米下院議会在オバマケア代替法案の本日中の採決を見送ったことが報じられると一転反落、110円76銭界限に軟化するなど、やや粗い値動きに。NY市場の終盤にかけては反発したが、111円00銭前後で伸び悩み、110円90銭台で東京市場にバトンタッチ。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

3月24日(金)

東京時間帯は強含み。朝方は111円00銭を挟んで神経質な売買が錯綜、111円08銭界限に上伸した後、日本株の安寄りが嫌気されて市場のリスクセンチメントが悪化する。一時110円86銭付近に差し込む場面もあったが、「共和党首脳が24日の午後にオバマケア代替法案を下院で採決する見込み」と報じられるとドル買い・円売りが加速、一時111円44銭付近へ急伸。ただ、「米議会下院を通過できても上院のハードルが残っている」との指摘もあり、上値の重さが確認されると一旦失速、一時111円20銭台に押し戻される。もともと、前日まで8営業日連続で続落した後の週末実質ゴトウ日とあって下値も堅く、本邦実需筋等のドル買いも入って再び上昇、一時111円48銭と日通し高値を記録。欧州時間帯に入り、序盤からドル売り・円買いが先行、東京市場で確認された上値の重さを嫌気した見切り売りが入ったほか、時間外取引米10年国債利回りの低下も重石になり、NY市場の序盤には一時110円95銭付近へ軟化。ただ、整数節目の111円00銭を割り込むと押し目買い興味も湧出、ムニューシン米財務長官が「ドル高は米国経済への信頼を反映している」と述べたほか、ブラード米セントルイス連銀総裁が「バランスシート縮小に向けて良い位置にある」との見解を示したことも追い風になり、一時111円28銭界限まで反発。もともと、この日に予定されているオバマケア代替法案の米議会下院採決に対する不透明感から上値は伸びず、ライアン下院議長がトランプ大統領に代替法案が可決されないとの見通しを伝えたことが報じられると一時110円63銭と前日に記録した約4ヶ月ぶりの安値を小数点3ケタ部分では僅かに下抜け。ただ、米共和党指導部がオバマケア代替法案の強行採決を中止、トランプ米大統領が「次は税制改革に取り組むことになる」と述べたことが報じられると目先の悪材料出尽くし感から週末引けにかけて米国株価が急激に下げ幅を圧縮、ドル円も一気に切り返す展開に。週末引け値は111円34銭。

3月27日(月)

週明けオセアニア市場の寄り付きは111円24銭。日本時間未明の薄商いの中、一旦110円80銭前後に軟化した後、本邦勢の参入が始まると小反発、一時111円05銭付近に持ち直す。ただ、週末に報じられたオバマケア代替法案の採決中止で生じた米トランプ政権の政策遂行力への疑念が週明けのアジア勢に蒸し返されると反落、日本株の大幅安が嫌気されて市場のリスク回避懸念が強まったほか、米10年国債利回りの下げ幅拡大も重石となり、一時110円15銭と昨年11月18日以来の安値圏に軟化。この間、週末25日(土)にドイツで実施されたザールラント州の議会選挙でメルケル首相が率いるキリスト教民主同盟(CDU)が勝利したことに反応して対ユーロでドル売りが進んだことも、ドル円相場の重石として意識された模様。欧州時間帯に入り、序盤はドル買い・円売り優勢に始まり、一時110円28銭付近に反発。ただ、ロンドン勢の参入が本格化するとアジア時間帯の地合いを引き継いだ下値探査を再開、一時110円12銭と東京安値を下抜け。時間外取引の米10年国債利回りが下げ幅圧縮に転じるとドル円も切り返したが、110円40銭界限では伸び悩み。NY時間帯に入り、米10年国債利回りが下げ幅拡大に転じるとドル安・円高圧力が再燃、一時110円11銭まで売り進まれて昨年11月18日以来の安値を更新。ただ、節目の110円00銭が目先の下値サポートとして意識されると次第に底堅くなって反発、米10年国債利回りが下落幅を圧縮すると110円60銭前後に復帰。その後、エバンズ米シカゴ連銀総裁が「今年の利上げは2回か3回が適切だろう」と述べつつも、「自分のドットは中央値よりも低い」と述べたことが一部で材料視されると一時110円40銭台に小緩む場面もあったが、「今後数年間にわたって利上げを実施すべき」との見解も示したため、ドルの下値も限定的。NY市場の引けにかけては米10年国債利回りの下げ幅圧縮を横目

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

に眺めて再び反発、110円60銭台で東京勢の参入待ち。なお、この日のNY市場の終盤にスパイサー米大統領報道官が「税制改革法案の目標期日を8月とみているが、大きな問題に関する議会との合意次第」などと発言したが、市場への影響は限られた。

3月28日(火)

東京時間帯は小動き。特段の手掛かり材料見当たらない中、本邦会計年度末の接近を意識した様子見ムードで活発な売買は手控えられる。午前中の仲値公示を前に一時110円83銭付近に強含む場面もあったが、仲値を過ぎると小反落、午後にかけては110円53銭界限まで軟化した後、110円70銭前後に買い戻される。結局、この日の東京時間帯の値幅は30銭に留まった。欧州時間帯に入り、序盤はレンジを狭めた様子見売買が継続、110円53銭～74銭までの狭い値幅で一進一退。その後、時間外取引の米10年国債利回りが低下するとドル売り・円買い圧力が強まったが、110円30銭前後の下値が堅い。NY時間帯に入り、序盤は神経質な売買が錯綜、米3月コンファレンスボード消費者景気信頼感指数や米3月リッチモンド連銀製造業指数がともに市場予想を上回ると一時110円44銭付近まで上昇する場面もあったが、米10年国債利回りの反発が短命に終わるとドル円も反落、一時110円18銭と日通し安値を記録。ただ、この日の米国株式市場では比較的良好的な経済指標の結果や原油価格の反発を好感してNYダウが9営業日ぶりに反発したため、ドルの下値も限定的。NY市場の大引けにかけて米10年国債利回りがプラス圏に浮上、3営業日ぶりに上昇したことも追い風となり、一時111円20銭と日通し高値を記録。急ピッチの上昇が一巡すると伸び悩んだが、111円10銭前後の下値が堅く、111円10銭台で東京市場にバトンタッチ。

3月29日(水)

東京時間帯は強含み。朝方は神経質な売買が錯綜、朝方に一時111円24銭と前日高値を上抜けすると利益確定売りを誘発、仲値公示前には一時111円03銭まで値を下げる。ただ、節目の111円00銭の手前が堅く、本邦実需筋の買いが観測されると反発、一時111円32銭と日通し高値を記録。もともと、この日は本邦年度末のスポット取引最終応当日とあって期末接近が意識される中で一段の上値追いムードも盛り上がり、午後にかけては伸び悩み、111円10銭前後に小緩んだ後、111円20銭前後でしばらく様子見。欧州時間帯に入り、特段の手掛かり材料見当たらない中、111円台前半の重さを嫌気した売りが入ると断続的な下値探査を再開、米10年国債利回りの低下も重石となり、一時110円72銭と日通し安値を記録。NY時間帯に入り、米10年国債利回りの低下が続いたものの、短期筋の手仕舞い売りが一巡すると反発、111円09銭界限へ値を戻す。節目の111円00銭を抜けると戻り売りに押され、110円80銭台に反落したが、ローゼングレン米ボストン連銀総裁が「今年4回の利上げは緩やかな軌道と整合的」などと述べたことが材料視されると再び反発、一時111円15銭付近に上伸。ただ、111円10台では上値が重く、NY市場の終盤にかけては新規材料難で方向感を見失い、110円90銭台～111円00銭台で一進一退。111円00銭前後で東京勢の参入待ち。

3月30日(木)

東京時間帯は往って来い。111円00銭前後で始動した後、年度末最後のゴトウ日とあって本邦実需筋の動きが注目される中、午前中の仲値公示に向けては輸入のドル買いが先行、一時111円43銭付近に値を上げる。ただ、年度末の接近が意識される中では積極的に上値を追求する向きも見当たらず、午前中の需給トークが一巡すると反落、日本株引け後には111円00銭台に押し戻される。欧州時間帯に入り、序盤は時間外取引の米

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

10年国債利回りの低下を眺めて続落、一時110円94銭と日通し安値を記録。ただ、節目の111円00銭を割り込むと本邦実需筋のドル買い興味も強く、日本時間18:30頃に比較的まとまった規模の円売りが持ち込まれると急伸、一時111円34銭限界へ吹き上がった後、111円10銭前後に押し戻されて一進一退。NY時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、米10-12月期実質国内総生産(GDP)の確定値が上方修正されるとアジア時間帯から売り進めていた向きの反対売買も誘発、一時111円54銭と東京高値を上抜け。その後、米CNBCが政府関係者の話として「トランプ大統領が為替操作国へのペナルティーを模索している」などと報じると急落したが、111円00銭付近の下値が堅い。この日の米国市場では良好な米GDPの結果を好感して主要株価指数が軒並み上昇したほか、「石油輸出機構(OPEC)が協調減産の延長について協議している」との報道を受けて原油価格も50ドル台を回復したため、米10年国債利回りが大幅に上昇。NY市場の引けにかけてはドル円相場も断続的に日通し高値を更新、111円94銭限界へ上伸した後、111円90銭前後で年度末最終営業日の東京市場にバトンタッチ。

3月31日(金)

東京時間帯は上伸後に反落。前夜のNY市場でシッカリ上がった反動で朝方は利益確定売りが先行、一時111円70銭付近に弱含む場面もあったが、年度末最終営業日の仲値公示に向かってドル買いが持ち込まれると反発、前日高値の111円94銭を抜けるとストップロスを誘発、一時112円15銭限界まで吹き上がる。仲値を過ぎると一旦自律反落に転じたが、その後も月末・期末絡みではないかと噂されるドル買いが断続的に持ち込まれ、正午過ぎには一時112円20銭と日通し高値を記録。期末睨みの需給トークが一巡すると次第に上値が重くなり、その後はしばらく112円00銭台～10銭前後で保ち合っていたが、後場の日本株が本邦機関投資家ではないかと噂されるまとまった規模の売りでマイナス圏に沈み込むと市場のリスクセンチメントが萎縮、「トランプ米大統領が貿易赤字の原因調査を命じる大統領令に署名する」との報道も嫌気され、一時111円74銭限界へ下落。もっとも、111円70銭台では押し目買いも入って下値が堅く、欧州時間帯に入ると手掛かり材料乏しい中で様子見売りに終始、111円80銭前後～90銭前後までの狭いレンジで一進一退。その後、ユーロ圏3月消費者物価が前年比+1.5%と前月の同+2.0%から大幅に低下、市場予想の同+1.8%も下回ったことが報じられるとユーロドルが下落、対ユーロでドルが買われた影響を受けてドル円も一時112円05銭付近へ上昇。ただ、節目の112円00銭台に乗せると上値が伸びず、対ユーロでのドル買いが一巡すると111円80銭前後に押し戻される。NY時間帯に入り、序盤はドル買い優勢に始まり、111円97銭限界まで強含む場面もあったが、112円00銭の手前が重い。その後、ダドリー米NY連銀総裁が、「今年あと2回の利上げは妥当だと考えている」と述べつつも、「金融引き締めの一巡は強くない」などと発言したことがハト派的だと解釈されると一転急落、一時111円56銭と東京安値を下抜け。急ピッチの下値トライが一巡すると一旦111円77銭限界へ切り返したが、日本時間24:00の「月末・四半期末のロンドン・フィキシングに向けたドル売りが持ち込まれている」との噂が広がるとストレートドル市場も巻き込んだドルのミニ全面安が加速、111円38銭付近へ続落。その後、ストレートドル市場でのドル売りが一服するとドル円も下げ渋ったが、111円50銭台では上値が重い。ロス米商務長官が「中国は保護主義の強い国」、「中国に対しては、より融和的な言動を望む」などと述べたことが報じられると4月上旬の米中首脳会談や中旬の日米経済対話での通商摩擦再燃への警戒感が強まってドル売り・円買い材料視されたほか、米10年国債利回りがNY市場の引けに向かって下げ幅を拡大し

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

たことも重石となり、一時111円25銭付近へ軟化して日通し安値を記録。NY市場の終盤にかけては週末・月末・四半期末を意識した持ち高調整で小幅に反発、111円40銭前後に値を戻す。111円39銭で取引を終了。

(4月3日 9:30)

Appendix A

アナリストによる証明

本レポート表紙に記載されたアナリストは、本レポートで述べられている内容（複数のアナリストが関与している場合は、それぞれのアナリストが本レポートにおいて分析している銘柄にかかる内容）が、分析対象銘柄の発行企業及びその証券に関するアナリスト個人の見解を正確に反映したものであることをここに証明いたします。また、当該アナリストは、過去・現在・将来にわたり、本レポート内で特定の判断もしくは見解を表明する見返りとして、直接又は間接的に報酬を一切受領しておらず、受領する予定もないことをここに証明いたします。

開示事項

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」）は、MUMSSのリサーチ部門・他部門間の活動及び／又は情報の伝達、並びにリサーチレポート作成に関する社員の通信・個人証券口座を監視するための適切な基本方針と手順等、組織上・管理上の制度を整備しています。

MUMSSの方針では、アナリスト、アナリスト監督下の社員、及びそれらの家族は、当該アナリストの担当カバレッジに属するいずれの企業の証券を保有することも、当該企業の、取締役、執行役又は顧問等の任務を担うことも禁じられています。また、リサーチレポート作成に関与し未公表レポートの公表日時・内容を知っている者は、当該リサーチレポートの受領対象者が当該リサーチレポートの内容に基づいて行動を起こす合理的な機会を得るまで、当該リサーチに関連する金融商品（又は全金融商品）を個人的に取引することを禁じられています。

アナリストの報酬の一部は、投資銀行業務収入を含むMUMSSの収益に基づき支払われます。

MUMSS及びその関連会社等は、本レポートに記載された会社が発行したその他の経済的持分又はその他の商品を保有することがあります。MUMSS及びその関連会社等は、それらの経済的持分又は商品についての売り又は買いのポジションを有することがあります。

MUMSS・その他MUFG関連会社、又はこれらの役員、提携者、関係者及び社員は、本レポートに言及された証券、同証券の派生商品及び本レポートに記載された企業によって発行されたその他証券を、自己の勘定もしくは他人の勘定で取引もしくは保有したり、本レポートで示された投資判断に反する取引を行ったり、マーケットメーカーとなったり、又は当該証券の発行体やその関連会社に幅広い金融サービスを提供しもしくは同サービスの提供を図ることがあります。

MUMSSの役員（以下、会社法（平成17年法律第86号）に規定する取締役、執行役、又は監査役又はこれらに準ずる者をいう）は、次の会社の役員を兼任しています：三菱UFJフィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫。

免責事項

本レポートは、MUMSSが、本レポートを受領されるMUMSS及びその関連会社等のお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買の推奨あるいは特定の証券取引の勧誘、申込みを目的としたものではありません。

本レポート内でMUMSSに言及した全ての記述は、公的に入手可能な情報のみに基づいたものです。

本レポートの作成者は、インサイダー情報を使用することはもとより、当該情報を入手することも禁じられています。MUMSSは株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」)の子会社等であり、MUMSSの方針に基づき、MUFGについては投資判断の対象としておりません。

本レポートは、MUMSSが公的に入手可能な情報のみに基づき作成されたものです。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性、信頼性が客観的に検証されているものではありません。本レポートはお客様が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。また、MUMSS及びその関連会社等は本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、また、MUMSSは本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。

当社は、本レポートの論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。また、MUMSSは関連会社等と完全に独立してレポートを作成しています。そのため、本レポート中の意見、見解、見通し、評価及び目標株価は、異なる情報源及び方法に基づき関連会社等が別途作成するレポートに示されるものと乖離する場合があります。

本レポートで直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。また、投資等に関するアドバイスを含ん

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

でおりません。本レポートにて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。お客様は、独自に特定の投資及び戦略を評価し、本レポートに記載されている証券に関して投資・取引を行う際には、専門家及びファイナンシャル・アドバイザーに法律・ビジネス・金融・税金その他についてご相談ください。

MUMSS 及びその関連会社等は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる結果のいかなるもの（直接・間接の損失、逸失利益及び損害を含むがこれらに限られない）についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家に対しても法的責任を負うものではありません。

本レポートの利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、又は保証するものではありません。特に記載のない限り、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。従って、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。

本レポートの利用に際しては、上記の一つ又は全ての要因あるいはその他の要因により現実的もしくは潜在的な利益相反が起こりうることをご認識ください。なお、MUMSS は、会社法第 135 条の規定により自己の勘定で MUFG 株式の売買を行うことを禁止されています。

本レポートで言及されている証券等は、いかなる地域においても、またいかなる投資家層に対しても販売可能とは限りません。本レポートの配布及び使用は、レポートの配布・発行・入手可能性・使用が法令又は規則に反する、地方・州・国やその他地域の市民・国民、居住者又はこれらの地域に所在する者もしくは法人を、対象とするものではありません。

英国及び欧州経済地域: 本レポートが英国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities EMEA plc (以下「MUS(EMEA)」)。電話番号: +44-207-628-5555)により配布されます。MUS(EMEA)は、英国で登録されており、Prudential Regulation Authority (プルデンス規制機構、「PRA」)の認可及び Financial Conduct Authority (金融行動監視機構、以下「FCA」)と PRA の規制を受けています(FS Registration Number 124512)。本レポートは、professional client (プロ投資家)又は eligible counterparty (適格カウンターパーティー)向けに作成されたものであり、FCA 規則に定義された retail clients (リテール投資家)を対象としたものではありませんので、誤解を回避するため、同定義に該当する顧客に交付されてはならないものです。MUS(EMEA)は、本レポートを英国以外の欧州連合加盟国においても professional investors (若しくはこれと同等の投資家)に配布する場合があります。本レポートは、MUS(EMEA)の組織上・管理上の利益相反管理制度に基づいて作成されています。同制度には投資リサーチに関わる利益相反を回避する目的で、情報の遮断や個人的な取引・勧誘の制限等のガイドラインが含まれています。本レポートはルクセンブルク向けに配布することを意図したものではありません。

米国: 本レポートは Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (以下「MUMSS」)によって作成されたものです。MUMSS は日本で証券業務の認可を取得しております。本レポートが米国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Americas Inc. (以下「MUSA」)。電話番号: +1-212-405-7000)により配布されます。MUSA は、United States Securities and Exchange Commission (米国証券取引委員会)に登録された broker-dealer (ブローカー・ディーラー)であり、Financial Industry Regulatory Authority (金融取引業規制機構、「FINRA」)による規制を受けています (SEC# 8-43026; CRD# 19685)。本レポートが MUSA の米国外の関連会社等により米国内へ配布される場合、本レポートの配布対象者は、1934 年米国証券取引所法の規則 15a-6 に基づく major U.S. institutional investors (主要米国機関投資家)に限定されております。本レポートは証券の売買及びその他金融商品への投資等の勧誘を目的としたものではありません。また、いかなる投資・取引についてもいかなる約束をもするものでもありません。本レポートが米国で大手機関投資家以外の個人に配布される限りにおいて、MUSA は以下の条件のもとでその内容について責任を負っています。本レポートの執筆者であるアナリストは、リサーチアナリストとして FINRA への登録ないし FINRA の資格取得を行っておらず、MUSA の関係者ではない場合があります。したがって、調査対象企業とのコミュニケーション、パブリックアピラシ、アナリスト本人の売買口座に関する FINRA の規制に該当しない場合があります。FLOES は MUSA の登録商標です。

IRS Circular 230 Disclosure (米国内国歳入庁 回示 230 に基づく開示): MUSA は税金に関するアドバイスの提供は行っていません。本レポート内(添付文書を含む)の税金に関する記述は MUSA 及び関連会社以外の個人・法人が本レポートにおいて研究する事項に関する勧誘・推奨を行う目的、又は米国納税義務違反による処罰を回避する目的で使用することを意図したのではなく、これらを目的とした使用を認めておりません。

日本: 本レポートが日本において配布される場合、その配布は MUFG のグループ会社であり、金融庁に登録された金融商品取引業者である MUMSS (電話番号: 03-6742-4550)が行います。

シンガポール: 本レポートがシンガポールにおいて配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia (Singapore) Limited (以下「MUS(SPR)」)。電話番号: +65-6232-7784)とのアレンジに基づき配布されます。MUS(SPR)はシンガポール政府の承認を受けた merchant bank であり、Monetary Authority of Singapore (シンガポール金融管理局)の規制を受けています。本レポートの配布対象者は、Financial Advisers Regulation の Regulation 2 に規定される institutional investors、accredited investors、expert investors に限定されます。本レポートは、これらの投資家のみによる使用を目的としており、それ以外の者に対して配布、転送、交付、頒布されてはなりません。本レポートが accredited investors 及び expert investors に配布される場合、MUS(SPR)は Financial Advisers Act の次の事項を含む一定の事項の遵守義務を免除されます。第 25 条: 一定の投資商品に関してファイナンシャル・アドバイザーが全ての重要情報を開示する義務、第 27 条: ファイナンシャル・アドバイザーが合理的な根拠に基づいて投資の推奨を行う義務、第 36 条: ファイナンシャル・アドバイザーが投資の推奨を行う証券に対して保有する権利等について開示する義務。本レポートを受領されたお客様で、本レポートから又は本レポートに関連して生じた問題にお気づきの方は、MUS(SPR)にご連絡ください。

香港: 本レポートが香港において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia Limited (以下「MUS(ASIA)」)。電話番号: +852-2860-1500)とのアレンジに基づき配布されます。MUS(ASIA)は Hong Kong Securities and Futures Ordinance に基づいた認可、及び Securities and Futures Commission (香港証券先物取引委員会; Central Entity Number AAA889)

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

の規制を受けています。本レポートは Securities and Futures Ordinance により定義される professional investor を配布対象として作成されたものであり、この定義に該当しない顧客に配布されてはならないものです。

その他の地域: 本レポートがオーストラリアにおいて配布される場合、MUS(ASIA)又は MUS(ASIA)により配布されています。MUS(ASIA)は Australian Securities and Investment Commission (ASIC) Class Order Exemption CO 03/1103 に基づき、Corporations Act 2001 が定める金融サービスの提供者によるオーストラリア金融業免許の保有義務を免除されています。MUS(ASIA)は ASIC Class Order Exemption CO 03/1102 により同様に義務を免除されています。本レポートはオーストラリアの Corporations Act 2001 に定義される wholesale client のみを配布対象としております。本レポートがカナダにおいて配布される場合、本レポートは MUS(EMEA)又は MUSA により配布されます。MUS(EMEA)および MUSA は international dealer exemption の措置により次の各州において金融取引業者としての登録を免除されています：アルバータ州、ケベック州、オンタリオ州、プリティッシュ・コロンビア州、マニトバ州（MUS(EMEA)のみ）。本レポートはカナダにおける National Instrument 31-103 によって定義された permitted client のみを配布対象としております。

又は本レポートは、インドネシアにおいて複製・発行・配布されてはなりません。また中国（中華人民共和国「PRC」を意味し、PRC の香港特別行政区・マカオ特別行政区、及び台湾を除く）において、複製・発行・配布されてはなりません（ただし、PRC の適用法令に準拠する場合を除きます）。

本レポートは、米国、日本やその他の証券規制法規により配付を制限されている投資家、および個人投資家を対象にしたものではありません。

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はおお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

Copyright © 2017 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All rights reserved.

本レポートは MUMSS の著作物であり、著作権法により保護されております。MUMSS の書面による事前の承諾なく、本レポートの全部もしくは一部を変更、複製・再配布し、もしくは直接的又は間接的に第三者に交付することはできません。

〒100-8127 東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 2 号 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 リサーチ部

(商号) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 2336 号

(加入協会) 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。